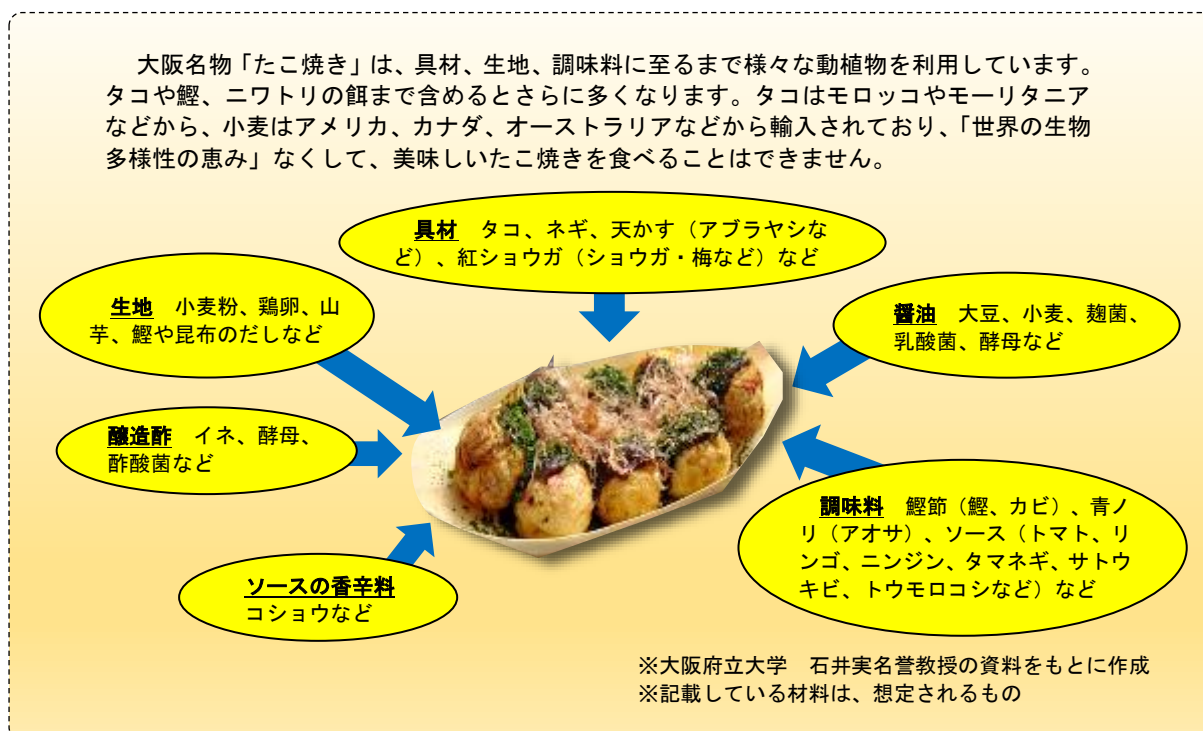


2 都市における消費とグローバル化

都市活動において大量の食料や資源が消費される一方、食料や木材の自給率は大幅に低下しています。国内の食糧自給率（カロリーベース）では1965年は約73%でしたが、2018年は約37%と減少しています。国内の木材自給率についても、1965年は約71%でしたが、2018年は約37%と減少し、国外からの輸入が増えることで消費のグローバル化が進んでいます。

例えば、私たちの暮らしと関わりでいえば、大阪の「粉もん文化」に欠かせない国内の小麦の自給率は約12%（2018年）であり、そのほとんどを世界に依存していることが分かります。

このように、先進国をはじめとした大量消費型のライフスタイルが世界の生物多様性に影響を与えるとして都市の消費によって世界各地の絶滅危惧種に大きな影響を与えていると言われています。



3 直面している課題

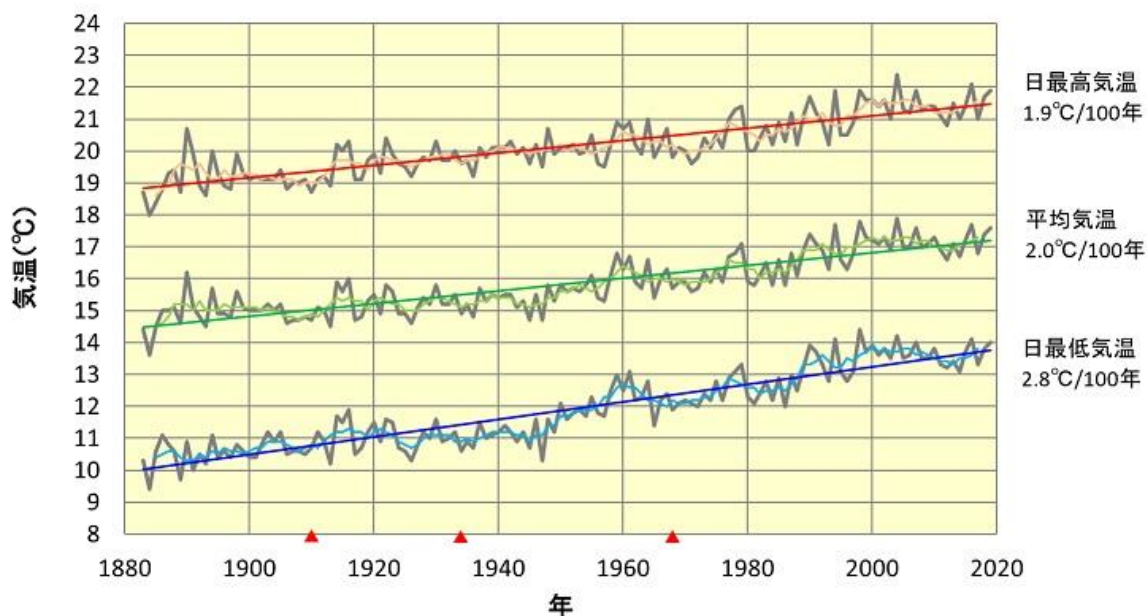
大阪市内はもともと山林などの自然の緑には恵まれない中、市街化に伴い農地は減り、ため池や畦道などの草地も姿を消すなど、ここ数十年間で大阪市域の環境は変化しています。また、大阪湾岸や河川の汽水域に広がっていた干潟などはその数を減らしました。生き物の生息環境が減少するだけでなく、日頃の暮らしの中で自然との関わりを実感することも少なくなっています。

このほか、生き物にとっての環境の変化として、外来生物の侵入や人工的な緑の増加があります。

人間の暮らしにおいては、消費のグローバル化が進み、大量の食料や資源が消費されています。都市で暮らす消費者は、生産者・生産地との距離が離れているため、自然資源の過剰な消費が世界の生物多様性に与える影響が見えにくくなっています。

また、大阪市内の年平均気温は、地球温暖化と都市化の集中によるヒートアイランド現象の影響により、この100年間で約2℃上昇しています。このような気候の変化は、桜の開花日の早期化など、生態系にも影響しています。

図8 大阪市内（大阪管区気象台）における気温の経年変化（1883～2019年）



折れ線（グレー）は各年の値、折れ線（赤・緑・青）は5年移動平均、直線（赤・緑・青）は長期変化傾向、横軸上の▲は観測所の移転を示します。移転に伴い、観測値を補正して統計値としていますので、観測値とは値が異なります。

提供：大阪管区気象台

さらに近年では、海洋プラスチックごみが生態系を含めた海洋環境の悪化など様々な問題を引き起こしており、特に、マイクロプラスチックが含有・吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれることで生態系に及ぼす影響が懸念されています。

生物多様性の損失、気候変動、海洋プラスチックごみ汚染といった課題は、それぞれ相互に関連しています。そのため、それぞれの観点からの対策を抜本的に強化するとともに、相互に影響のあるこれらの問題を統合的な視点から取り組んでいくことで環境の基盤を守っていくことが重要です。

これら生き物にとっての環境の変化や人間社会の変化を受け、大阪市内では大きく次の課題が挙げられます。

- 自然との関わりの低下
- 主に田畑や草地などに住む生き物の減少
- 消費が生物多様性に及ぼす影響の増大
- 都市・地球環境の変化

ここ数十年間の変化

生き物にとっての環境の変化

■ 干潟や田畑など湿地の減少

- ・大阪湾沿岸や河川の汽水域に広がっていた干潟などはその数を減らしました。
- ・市街化に伴い、農地は減り、ため池や畦道などの草地も姿を消していきました。

(市域に占める農地の割合：1965年度17%⇒2017年度0.4%)

■ 外来生物の侵入

- ・都市は、生存競争の相手が少ないことや、港などの侵入経路もあることなどから、外来生物が侵入・定着しやすい環境にあります。
- ・大阪市域に生息する生き物の中にも、多くの外来生物が見られ、中には在来種の生息・生育を脅かすものもあります。

※大阪市でこれまで確認されている外来生物の例

アライグマ、ヌートリア、ミシシippアカミミガメ(ミドリガメ)、ウシガエル、オオクチバス、アカカミアリ、ヒアリ、クビアカツヤカミキリ、セアカゴケグモ、オオキンケイギク、ボタンウキクサなど

■ 人工的な緑の増加

- ・もともと山林などの緑に恵まれない中、市民による様々な緑化活動をはじめ、都市公園整備や街路樹植栽などを進めた結果、市域の緑の量は大きく増加しましたが、さらに質の充実が課題です。

(緑被率：2012年10.4%)

(公園面積：1964年340.7ha⇒2020年956.7ha)

※緑被率：樹木・樹林に加えて、芝生地や屋上などの都市における多様な空間での緑被面も含めた面積の割合

■ 都市における大量消費とグローバル化・地球環境の変化

- ・都市活動において大量の食料や資源が消費される一方、木材や食糧の自給率は大幅に低下しており、消費のグローバル化が進んでいます。

(国内の食糧自給率(カロリーベース) 1965年度約73%⇒2018年度約37%)

(国内の木材自給率：1965年度約71%⇒2018年度約37%)

- ・例えば、大阪の「粉もん文化」に欠かせない国内の小麦の自給率は約12%(2018年度)であり、そのほとんどを世界に依存していることが分かります。
- ・エネルギーの大量消費による地球温暖化やヒートアイランド現象が問題となっており、この100年間で大阪市内の年平均気温は約2℃上昇しています。

■ 暮らしと自然の関係の変化

- ・田畑や親水空間など、身近な自然が少なくなったことから、日頃の暮らしの中で自然との関わりを実感することも少なくなっています。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行(パンデミック)を受け、社会の生産活動や消費活動の見直しとあわせて、身近な場所で自然の魅力を感じることへの関心が寄せられています。

課題

自然との関わり
の低下

主に田畑や
草地などに
住む生き物
の減少

消費が生物
多様性に及
ぼす影響の
増大

都市・地球環境
の変化

人間社会の変化

第4章

目標達成に向けた取組み

1 基本戦略と方針

2 具体的施策

基本戦略 A 生物多様性の発見と行動の展開

基本戦略 B 自然空間の保全・創造

基本戦略 C 生物多様性に配慮した生産・消費への変革

基本戦略 D 都市・地球環境問題に対する取組み

第4章 目標達成に向けた取組み

1 基本戦略と方針

第3章に記載の「課題」の解決に向けて、4つの「基本戦略」を掲げます。また、この「基本戦略」の下に、基本的な「方針」を定め、さらに市民・環境 NGO/NPO・事業者・研究機関・教育機関・行政などの多様な主体の取組みを「具体的施策」として位置付けます。大阪市の強み・資源を活かしながら、目標の達成に向け「取組み」を推進し、生物多様性の取組みの強化や拡充を図ります。

